

## 受信通知

送信されたデータを受け付けました。  
なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

提出先	浦和税務署
利用者識別番号	2726052001930085
氏名又は名称	株式会社SKコム
代表者等氏名	末武 修平
受付番号	20220409210605116416
受付日時	2022/04/09 21:06:05
種目	法人税及び地方法人税申告書
事業年度 自	令和03年03月29日
事業年度 至	令和04年02月28日
税目	法人税
申告の種類	確定
所得金額又は欠損金額	853,329円
差引確定法人税額	127,900円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額	
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	
税目	地方法人税
申告の種類	確定
課税標準法人税額	127,000円
差引確定地方法人税額	13,000円
備考	HUBH275I:ダイレクト納付、ATMやインターネットバンキング等による電子納税、クレジットカード納付、QRコードによるコンビニ納付を行う場合は、併せて格納される「納付区分番号通知」を確認し納付を行ってください。

**別表一** 各事業年度の所得に係る申告書上内国法人の分……令三、四、一以後終了事業年度等分

署受付 税印		令和4年4月9日 浦和税務署長殿		所管	業種目	概況書	要否	別表等	※ 青色申告 一連番号		
納税地	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12 電話( ) -		法人区分		普通法人、個人の事業者、取扱店人等、法人格不全の法人等又は被監視の法人等			左記以外の公益法人等、協同組合等又は特定の運営会社			
			事業種目		内装仕上工事業						
(フリガナ)	カブシキガイシャエスケイコム		期末現在資本金の額又は出資金の額		円 1,000,000			非中小法人			
			同上が億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの								
法人名	株式会社SKコーム		同非区分		特定同族会社 同族会社 非同族会社						
法人番号	1030001141442		旧納税地及び 旧法人名等								
(フリガナ)	スエタケ シュウヘイ										
代表者	末武 修平										
代表者 住 所	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12		添付書類		算定対照表(損益計算書) 税主(社員)資本等変動計算書又は損益金額処分表(勘定科目内訳明細書) 损益概況書 組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書			申告区分			
		法人税	中間	期間	修正	地方法人税	中間	期間	修正		

令和 03年03月29日 事業年度分の法人税 確定申告書  
課税事業年度分の地方法人税 確定申告書

令和 04年02月28日 (中間申告の場合) 令和 年年月日

税 理 士 中村 光孝  
署 名

事業 年度等	令和 3・3・29 令和 4・2・28	法人名	株式会社SKコーム
-----------	------------------------	-----	-----------

## 法 人 税 額 の 計 算

(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 ((1)と800万円× $\frac{11}{12}$ のうち少ない金額)	50	853,000	(50) の 15 % 相 当 領	53	127,950
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 ((1)-10億円× $\frac{11}{12}$ )	51	000	(51) の 22 % 相 当 領	54	
その他の所得金額 (1)-(50)-(51)	52	000	(52) の 23.2 % 相 当 領	55	

## 地 方 法 人 税 額 の 計 算

所得の金額に対する法人税額 (33)	56	127,000	(56) の 10.3 % 相 当 領	58	13,081
課税留保金額に対する法人税額 (34)	57	000	(57) の 10.3 % 相 当 領	59	

## この申告が修正申告である場合の計算

法 人 税 額 の 計 算	所得金額又は欠損金額	60		地 方 法 人 税 額 の 計 算	所得の金額に対する 法 人 税 額	68	
	課税土地譲渡利益金額	61			課税留保金額に対する 法 人 税 額	69	
	課税留保金額	62			課税標準法人税額 (68)+(69)	70	000
	法人税額	63			確定地方法人税額	71	
	還付金額	64	外		中間還付額	72	
	この申告により納付すべき法人税額 又は減少する還付請求税額 ((16)-(63))若しくは((16)+(64)) 又は((64)-(28))	65	外 00		欠損金の繰戻しによる 還付金額	73	
	欠損金又は災害損失金等 の当期控除額	66			この申告により納付すべき 地 方 法 人 税 額 ((44)-(71))若しくは((44)+(72)+(73)) 又は((72)-(45))+((73)-(45の外書)))	74	00
	翌期へ繰り越す欠損金 又は災害損失金	67					

## 同族会社等の判定に関する明細書

同族会社等の判定に関する明細書			事業年度 又は連結 事業年度	令和 3・3・29 令和 4・2・28	法人名	株式会社SKコーム
同族会社の判定	期末現在の発行済株式の総数又は出資の総額	1	内 100	特定同族会社による判定	(21)の上位1順位の株式数又は出資の金額 <u>(19)</u> と(21)の上位3順位の株式数又は出資の金額	11
	(19)と(21)の上位3順位の株式数又は出資の金額	2	内 100		株式数等による判定 <u>(2)</u> <u>(1)</u>	12 %
	株式数等による判定 <u>(2)</u> <u>(1)</u>	3	内 100.0		(22)の上位1順位の議決権の数 <u>(20)</u> と(22)の上位3順位の議決権の数	13
	期末現在の議決権の総数	4	内	会社の判定	議決権の数による判定 <u>(13)</u> <u>(4)</u>	14 %
	(20)と(22)の上位3順位の議決権の数	5			(21)の社員の1人及びその同族関係者の合計人数のうち最も多い数 期末現在の社員の総数	15
	議決権の数による判定 <u>(5)</u> <u>(4)</u>	6	%		社員の数による判定 <u>(15)</u> <u>(7)</u>	16 %
	期末現在の社員の総数	7			特定同族会社の判定割合 (12)、(14)又は(16)のうち最も高い割合	17
	社員の3人以下及びこれらの同族関係者の合計人数のうち最も多い数	8		判定結果		
	社員の数による判定 <u>(8)</u> <u>(7)</u>	9	%		判定結果	18 同族会社
	同族会社の判定割合 (3)、(6)又は(9)のうち最も高い割合)	10	内 100.0			

判 定 基 準 と な る 株 主 等 の 株 式 数 等 の 明 細

## 所得の金額の計算に関する明細書

事業年度	令和3・3・29 令和4・2・28	法人名	株式会社SKコーム
------	----------------------	-----	-----------

区分	総額	処分			
		留保	社外	流出	
	①	②	③		
当期利益又は当期欠損の額	1	円 598,729	円 598,729	円 その他	
加算	2 3 4 5 6 7 8 9 10 小計	損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。) 損金経理をした道府県民税及び市町村民税 損金経理をした納税充当金 損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、 加算金、延滞金(延納分を除く。)及び過怠税 減価償却の償却超過額 役員給与の損金不算入額 交際費等の損金不算入額	254,600	254,600 その他	
減算	12 13 14 15 16 17 18 19 20 小計	減価償却超過額の当期認容額 納税充当金から支出した事業税等の金額 受取配当等の益金不算入額(別表八(一)「13」又は「26」) 外国子会社が受けた剰余金の配当等の益金不算入額(別表八(二)「26」) 受贈益の益金不算入額 適格現物分配に係る益金不算入額 法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額 所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	0	外※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ 0	0 0
仮計	22	(1)+(11)−(21)	853,329	853,329	外※ 0
対象純支払利息等の損金不算入額(別表十七(二)「27」又は「32」)	23			その他	
超過利息額の損金算入額(別表十七(二)「10」)	24	△		※	△
仮計((22)から(24)までの計)	25	853,329	853,329	外※ 0	0
被合併法人等の最終の事業年度の欠損金の損金算入額	26	△		※	△
寄附金の損金不算入額(別表十四(二)「24」又は「40」)	27			その他	
被選定法人又は選定特別区段における指定法人の所得の特別控除額(別表十一(一)「9」若しくは「13」又は別表十一(二)「8」)	28	△		※	△
法人税額から控除される所得税額(別表六(一)「6」の(3)①)	29			その他	
税額控除の対象となる外国法人税の額(別表六(一)「7」)	30			その他	
分配調整外国税相当額及び外國關係会社等の被選定法人の所得の特別控除額(別表六(五)の(2)「1」別表十七(三)の(6)「1」)	31			その他	
組合等損失額の損金不算入額及び組合等損失額の損金算入額(別表九(二)「10」)	32				
外債還元債務の日本語による収入金額に係る外債の金額の損金算入額(別表十四)「20」、「21」又は「23」)	33			※	
合計(25)+(26)+(27)+(28)+(29)+(30)+(31)+(32)±(33)	34	853,329	853,329	外※ 0	0
契約者配当の益金算入額(別表九(一)「13」)	35				
被選定法人の被選定特別区段における被選定法人の利益の特別控除額(別表八(八)「13」別表十九(一)「11」又は別表十一(一)「16」若しくは「33」)	36	△	△		
中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額	37			※	
非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額	38			※	
差引計((34)から(38)までの計)	39	853,329	853,329	外※ 0	0
欠損金又は災害損失金等の当期控除額(別表七(一)「10」別表七(二)「10」)	40	△		※	△
総計(39)+(40)	41	853,329	853,329	外※ 0	0
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額(別表十三(三)「43」)	42	△		※	△
農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額(別表十二(十四)「10」)	43	△	△		
農用地等を取得した場合の圧縮額の損金算入額(別表十二(十四)「43」の計))	44	△	△		
農業用機械等の新規購入額(別表十二(十一)「15」別表十二(十二)「10」又は別表十二(十五)「12」)	45	△	△		
新規機械等の新規購入額(別表十二(十一)「15」別表十二(十二)「10」又は別表十二(十五)「12」)	46			※	
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税及び特別法人事業税の損金算入額	47	△	△		
所得金額又は欠損金額	48	853,329	853,329	外※ 0	0

## 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業年度	令和3・3・29 令和4・2・28	法人名	株式会社SKコーム
------	----------------------	-----	-----------

## I 利益積立金額の計算に関する明細書

区分	期首現在 利益積立金額	当期の増減		差引翌期首現在 利益積立金額 $(① - ② + ③)$
		減	増	
	①	②	③	④
利益準備金	1 円		円	円
積立金	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
	11			
	12			
	13			
	14			
	15			
	16			
	17			
	18			
	19			
	20			
	21			
	22			
未収還付法人税	23			
未収還付道府県民税	24			
未収還付市民税	25			
繰越損益金(損は赤)	26		598,729	598,729
納税充当金	27		254,600	254,600
未納法人税及び未納地方法人税 (附帯税を除く。)	28		中間	
			確定	△140,900 △140,900
未納道府県民税 (均等割額を含む。)	29		中間	
			確定	△19,500 △19,500
未納市町村民税 (均等割額を含む。)	30		中間	
			確定	△53,400 △53,400
差引合計額	31		639,529	639,529

## II 資本金等の額の計算に関する明細書

区分	期首現在 資本金等の額	当期の増減		差引翌期首現在 資本金等の額 $(① - ② + ③)$
		減	増	
	①	②	③	④
資本又は出資金	32 1,000,000円		円	1,000,000円
資本準備金	33			
	34			
	35			
差引合計額	36 1,000,000			1,000,000

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度	令和3・3・29 令和4・2・28	法人名	株式会社SKコーム
------	----------------------	-----	-----------

税目及び事業年度			期首現在未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額			期末現税額 ①+②-③-④-⑤	
					充当金取崩しによる納付 ①	仮払経理による納付 ②	損金経理による納付 ③		
法人税及び地方法人税	：	：	1	円		円	円	円	
	：	：	2						
	当期分	中間	3	円					
		確定	4		140,900			140,900	
		計	5	0	140,900	0	0	140,900	
道府県民税	：	：	6						
	：	：	7						
	当期分	中間	8						
		確定	9		19,500			19,500	
		計	10	0	19,500	0	0	19,500	
市町村民税	：	：	11						
	：	：	12						
	当期分	中間	13						
		確定	14		53,400			53,400	
		計	15	0	53,400	0	0	53,400	
事業人税事業及び税特別	：	：	16						
	：	：	17						
		当期中間分	18						
		計	19	0	0	0	0	0	
その他	損金算入のもの	利子税	20						
		延滞税金(延納に係るもの)	21						
		印紙税	22		4,000			4,000	
			23						
	損金不算入のもの	加算税及び加算金	24						
		延滞税	25						
		延滞税金(延納分を除く。)	26						
		過怠税	27						
		源泉所得税等	28						
			29						
納 税 充 当 金 の 計 算									
期首納税充当金	30			円	取崩額	そ の 他	損金算入のもの	36	円
繰入額	損金経理をした納税充当金	31	254,600		取崩額	損金不算入のもの	37		
		32		38					
	計 (31)+(32)	33	254,600	仮払税金消却		39			
取崩額	法人税額等 (5の③)+(10の③)+(15の③)	34			計 (34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39)	40			
	事業税及び特別法人事業税 (19の③)	35			期末納税充当金 (30)+(33)-(40)		41	254,600	

## 交際費等の損金算入に関する明細書

事業年度 令和3・3・29  
令和4・2・28 法人名 株式会社SKユーム

支出交際費等の額 (8の計)	1	円 810,784	損金算入限度額 (2)又は(3)	4	円 810,784
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計) × $\frac{50}{100}$	2	円 0	損金不算入額 (1)-(4)	5	円 0
中小法人等の定額控除限度額 (1)の金額又は800万円× $\frac{11}{12}$ 相当額の (うち少ない金額)	3	円 810,784			

## 支出交際費等の額の明細

科 目	支 出 額	交際費等の額から 控除される費用の額	差引交際費等の額	(8)のうち接待飲食費の額
	6	7	8	9
交 際 費	円 810,784	円 810,784	円 810,784	円 810,784
計	810,784		810,784	

## 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度  
又は連結  
事業年度令和 3・3・29  
令和 4・2・28法人名  
( )

株式会社SKユーム

資 産 区 分	種 類	1	車両運搬具計					合 計
	構 成 部 品 細 目	2						
	取 得 年 月 日	4	・ ・ ・	・ ・ ・	・ ・ ・	・ ・ ・	・ ・ ・	・ ・ ・
	事 業 の 用 に 供 し た 年 月	5	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
	耐 用 年 数	6	年	年	年	年	年	年
	取 得 価 額 又 は 製 作 価 額	7	外 1,800,000	円 外	円 外	円 外	円 外	円 外 1,800,000
	圧 縮 積 立 金 額 の 基 礎 と な る 額	8						
	差 引 取 得 価 額 (7)-(8)	9	1,800,000					1,800,000
	償 却 額 の 対 象 と な る 額	10	149,400					149,400
	償 却 額 の 基 礎 と な る 額	11						
當 期 分 の 普 通 償 却 限 度 額 等	積 立 金 の 期 中 取 崩 額	12						
	差 引 帳 簿 記 載 金 額 (10)-(11)-(12)	13	外△ 149,400	外△	外△	外△	外△	149,400
	損 金 に 計 上 し た 当 期 償 却 額	14	1,650,600					1,650,600
	前 期 か ら 繰 り 越 し た 償 却 超 過 額 の 基 礎 と な る 額	15	外	外	外	外	外	
	合 計 (13)+(14)+(15)	16	1,800,000					1,800,000
	前 期 か ら 繰 り 越 し た 特 別 償 却 不 足 額 又 は 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額 の 基 礎 と な る 額	17						
	償 却 額 の 基 礎 と な る 額 (16)-(17)	18	1,800,000					1,800,000
	差 引 取 得 価 額 (9)× 5% 100	19						
	旧定率法の償却率 の場合	20						
	算出償却額 (18)×(20)	21	円	円	円	円	円	
當 期 分 の 普 通 償 却 限 度 額 等	増 加 償 却 額 (21)×割増率 (21)+(22)又は(18)-(19)	22	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )					
	計 (21)+(22)又は(18)-(19)	23						
	算出償却額 (19)-1円)× 60	24						
	定率法の償却率 の場合	25	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )					
	調整前償却額 (18)×(25)	26	( 1,650,600 ) 円	( ) 円	( ) 円	( ) 円	( ) 円	1,650,600
	保証率	27						
	償却保証額 (9)×(27)	28	円	円	円	円	円	
	改定取得価額 の場合	29						
	改定償却率 (26)又は(31)×割増率 (26)又は(31)+(32)	30						
	改定償却額 (29)×(30) (26)又は(31)+(32)	31	円	円	円	円	円	
當 期 分 の 償 却 限 度 額 等	増 加 償 却 額 (26)又は(31)×割増率 (26)又は(31)+(32)	32	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )					
	計 (26)又は(31)+(32)	33	1,650,600					1,650,600
	當期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(33)	34	1,650,600					1,650,600
	特別償却額による 租税特別措置法適用 条件による 特別償却額	35	条 項 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	条 項 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	条 項 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	条 項 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	条 項 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	条 項 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )
	前 期 か ら 繰 り 越 し た 特 別 償 却 不 足 額 の 基 礎 と な る 額	36	外	外	外	外	外	
	前 期 か ら 繰 り 越 し た 特 別 償 却 不 足 額 の 基 礎 と な る 額	37						
	合 計 (34)+(36)+(37)	38	1,650,600					1,650,600
	當期償却額	39	1,650,600					1,650,600
	償 却 不 足 額 (38)-(39)	40						
	償 却 超 過 額 (39)-(38)	41						
當 期 分 の 償 却 限 度 額 等	前期からの繰越額 の 認 可 容 不 足 額 の 内 容	42	外	外	外	外	外	
	當期損金額による 特別償却不足額 の 内 容	43						
	積立金取崩しによる 特別償却不足額 の 内 容	44						
	差引合計翌期への繰越額 (41)+(42)-(43)-(44)	45						
	翌期に繰り戻すべき特別償却不足額 (640)-(43)+(36)-(37)のうち少ない額	46						
	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	47						
	差引翌期への繰越額 (46)-(47)	48						
	翌期の内 容	49						
	当期分不足額	50						
	適格組織再編成により引き継ぐべき 合併等特別償却不足額 ((40)-(43))と(36)のうち少ない額)	51						

備考

樣式第一

当該適用額明細書を再提出する場合には、訂正箇所のみ記載するだけでなく、すべての租税特別措置について記載してください。

この用紙はどじこまないでください

令和 4 年 4 月 9 日		自 令 和	0 3	年	0 3	月	2 9	日	事業年度分の適用額明細書	
浦和 税務署長殿		至 令 和	0 4	年	0 2	月	2 8	日	(当初提出分) · 再提出分)	
受取印										
納 税 地	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12				整 理 番 号		□□□□□□□□			
	電話( ) -				提出枚数		□ 1 枚		うち □ 1 枚目	
(フリガナ)	カブシキガイシャエスケイコム									
	株式会社SKコーム									
法 人 名					事 業 種 目		内装仕上工事業	業種番号	□□	
法 人 番 号	1 0 3 0 0 0 1 1 4 1 4 4 2				※ 税 務 署 処 理 欄	提出年月日		令和 □ □ 年 □ □ 月 □ □ 日		
期 末 現 在 の 資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額	兆	十 億	百 万	千		円				
	□□□□	1 0 0 0 0 0 0								
所 得 金 額 又 は 欠 損 金 額	十 億	百 万	千	円						
	□□□□	8 5 3 3 2 9								

付 受印	税務代理権限証書			※整理番号				
令和4年4月9日 浦和税務署長 殿		氏名又は名称  税理士 又は 税理士法人	中村 光孝  埼玉県さいたま市岩槻区釣上新田1450-15 電話 (090) 2330 - 0375 連絡先 東京 税理士会 新宿 支部 所属税理士会等 登録番号等 第 113070 号					
上記の税理士を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。 令和4年4月9日								
過年分に 関する 税務代理	下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等(以下「過年分」といいます。)についても税務代理を委任します(過年分の税務代理権限証書において上記の代理人に委任している事項を除きます。)。【委任する場合は□にレ印を記載してください。】						<input type="checkbox"/>	
調査の通知に 関する同意	上記の代理人に税務代理を委任した事項(過年分の税務代理権限証書において委任した事項を含みます。以下同じ。)に関して調査が行われる場合には、私(当法人)への調査の通知は、当該代理人に対して行われることに同意します。【同意する場合は□にレ印を記載してください。】						<input type="checkbox"/>	
代理人が複数 ある場合にお ける代表する 代理人の定め	上記の代理人に税務代理を委任した事項に関しては、上記の代理人をその代表する代理人として定めます。【代表する代理人として定める場合は□にレ印を記載してください。】						<input type="checkbox"/>	
依頼者	氏名又は名称	株式会社SKコム 末武 修平						
	住所又は事務所 の所在地	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12 電話 ( ) -						
1 税務代理の対象に関する事項								
税目 (該当する税目にレ印を記載してください。)		年分等						
所得税(復興特別所得税を含む) ※申告に係るもの		<input type="checkbox"/>	年分					
法人税 (復興特別法人税・ 地方法人税を含む)		<input checked="" type="checkbox"/>	自 令和3年3月29日至 令和4年2月28日					
消費税及び 地方消費税(譲渡割)		<input type="checkbox"/>	自 年 月 日 至 年 月 日					
所得税(復興特別所得税を含む) ※源泉徴収に係るもの		<input type="checkbox"/>	自 年 月 日 至 年 月 日 (法定納期限到来分)					
税		<input type="checkbox"/>						
税		<input type="checkbox"/>						
税		<input type="checkbox"/>						
税		<input type="checkbox"/>						
2 その他の事項								
※事務処理欄 部門 業種 他部門等回付 . . ( ) 部門								

## 預貯金等の内訳書

## 売掛金(未収入金)の内訳書



## 有価証券の内訳書

## 買掛金(未払金・未払費用)の内訳書

(注)配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与(使用者兼務役員に対する使用者職務分の賞与を除きます。)のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未 払 配 当 金	支 払 確 定 年 月 日	期 末 現 在 高 円	未 払 役 員 賞 与	支 払 確 定 年 月 日	期 末 現 在 高 円
	・	・		・	・
	・	・		・	・

## 源泉所得税預り金の内訳

## 借入金及び支払利子の内訳書



# 法人事業概況説明書

F B 1 0 0 6



別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。  
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

法 人 名 称 法 人 番 号	屋号( ) 株式会社SKコーム				事 業 年 度	自 令 和 至 令 和	0 3 0 4	年 0 3 0 2	月 月 月 月	2 9 2 8	日 日 日 日	税 務 署 処 理 欄		
					自社ホームページ ページの 有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(自社ホームページアドレス)							
	電話( ) 1030001141442													
1 事 業 内 容	(内装仕上工事)業 2支店・子会社の状況				支店・店舗数			<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	(2) 国内子会社の数			<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
					(1) 支店 支 店	国内 海 外	支店・店舗数	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	子会社 海 外	海 外 子会社の数	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	うち出資割合が 50%以上の海外 子会社の数	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
					所在地国1	従業員数	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	子会社名称			出資割合%	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
					所在地国2	従業員数	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	子会社名称			出資割合%	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
	3海外取引状況				(1) 取引種類 輸入 輸出	<input checked="" type="checkbox"/> 輸入 <input type="checkbox"/> 輸出	<input type="checkbox"/> 無	取引金額(百万円)	(2) 輸出の 相手国 主な商品	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	手数料	<input type="checkbox"/> ロイヤル ティ <input type="checkbox"/> 販売 代理 <input type="checkbox"/> 不動産 賃貸 <input type="checkbox"/> の売買		
						輸入 相手国 主な商品	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	輸出 相手国 主な商品	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	手数料	<input type="checkbox"/> 証券の売 買 <input type="checkbox"/> 金銭の借 貸 <input type="checkbox"/> の売買			
					(2) その他 以取 外引	<input type="checkbox"/> その他	( )							
	4 期 末 従 事 員 等 の 状 況	常勤役員		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	1	5 P C 利 用 状 況	(1) P和 Cの用 途	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(2) PO のDS	<input type="checkbox"/> Windows <input type="checkbox"/> Mac <input type="checkbox"/> Linux	8 経 理 の 状 況	(1) 区分 現金	氏 名	代表者との関係 親族 他人
		従業員		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	3		(3) P C の 利用形態	<input type="checkbox"/> 財務 管理 <input type="checkbox"/> 給与 管理 <input type="checkbox"/> 在庫・販 売管理 <input type="checkbox"/> 生産 管理	(4) 会計ソフトの利用等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		(2) 計算表の 作成状況 毎月 お月ごと 決算時のみ		
				<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>			(5) 会計ソフト名 弥生会計		(3) 源泉徴収 対象所得 給与 報酬・料金 利子等					
計		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	4	(6) メールソフト名			(4) 配当 非居住者 退職							
計のうち代表者家族数		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		(7) データの保存先 クラウド 外部記録媒体 P C サーバ	(4) 消費税 経理方式 税抜き 税込 税理方式 内監査		(5) 実施の有無 有 無							
計のうちアルバイト数		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		(1) 電子商取引 (インターネット取引) 有・売上 有・仕入 有・運賃	(1) 現金預金 受取手形 売掛金 棚卸資産(未成工事支出金)									
(2) 売上の定め方 A固定 B歩合 C併用		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		(2) 販売チャネル 注1 自社HP 他社HP	(2) 貸付金 建物 機械装置 車両・船舶									
(3) 社宅・寮の有無 有 無				7 株主又は株式所有(うち 異動の有無 株式交付)	(3) 土地 負債の部合計 (資産の部合計+純資産の部合計)									
売上(収入)高		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	27969	9	9 役員又は役員報酬額の異動の有無 有 無									
10 主 要 科 目 の 単 位 ・ 千 円 )		売上(収入)原価		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>										
	売上(収入)総利益		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	27969										
	販管費のうち		役員報酬	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	2200	現金預金 受取手形 売掛金 棚卸資産(未成工事支出金)								
	減価償却費		従業員給料	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	6600	貸付金 建物 機械装置 車両・船舶								
	地代家賃		交際費	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	811	土地 負債の部合計 (資産の部合計-純資産の部合計)								
	売上(収入)総利益		減価償却費	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	1651	支払手形 買掛金 個人借入金 その他借入金								
	販管費のうち		地代家賃	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	860	純資産の部合計 (資産の部合計-負債の部合計)								
	営業損益		特別利益	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		1599								
	注4 11代表者に対する報酬等の金額		報酬	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	2200	仮払金 支払利息 借入金 仮受金								
	賃借料			<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>										

この用紙はとじこまないでください。

OCR入力用 (この用紙は機械で読み取ります。折つたり汚したりしないでください。)

〔10主要科目〕・〔11代表者に対する報酬等の金額〕の各欄は、  
千円単位で記載してください。

事業形態	(兼業種目)					(兼業割合) %		13 主な設備等の状況	
	(1)兼業の状況								
	(2)事業内容の特異性								
(3) 売上区分		現金売上	%	掛売上	%				
決済日等の状況	売上	締切日		決済日					
	仕入	締切日		決済日					
	外注費	締切日		決済日					
	給料	締切日		支給日					
帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称							16 税理士の関与状況	
	仕訳日記帳								
	総勘定元帳								
	現預金出納帳								
	補助元帳								
月別の売上高等の状況	月別	売上(収入)金額		仕入金額		外注費	人件費	源泉徴収税額	従事員数
		千円	千円	千円	千円				
	月				千円	千円	円	千円	
	月								
	月								
	月								
	月								
	月								
	月								
	月								
	月								
	月								
	計								
前期の実績									
19 当期の営業概要									

「18月別の売上高等の状況」欄の単位にご注意願います。